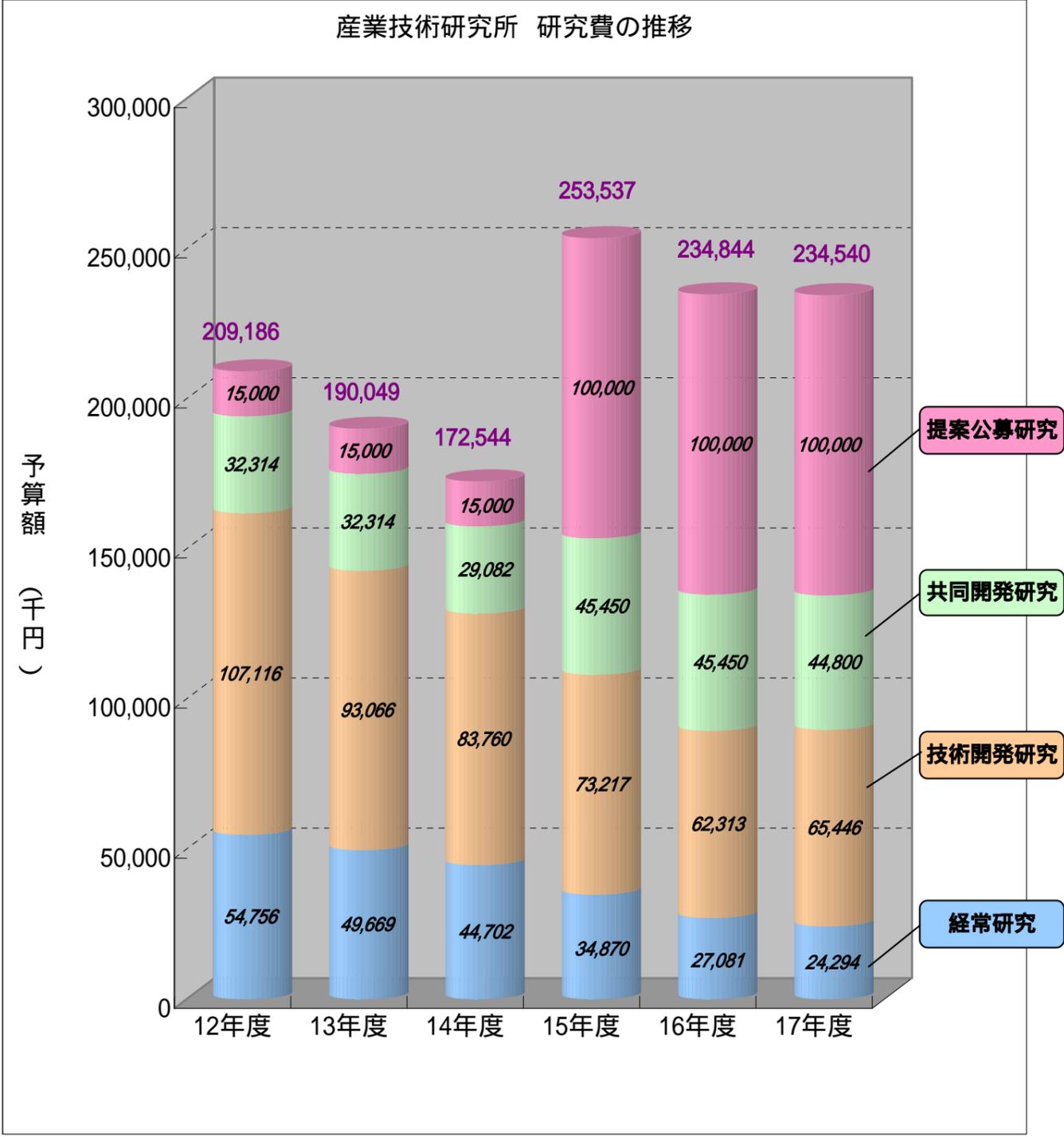
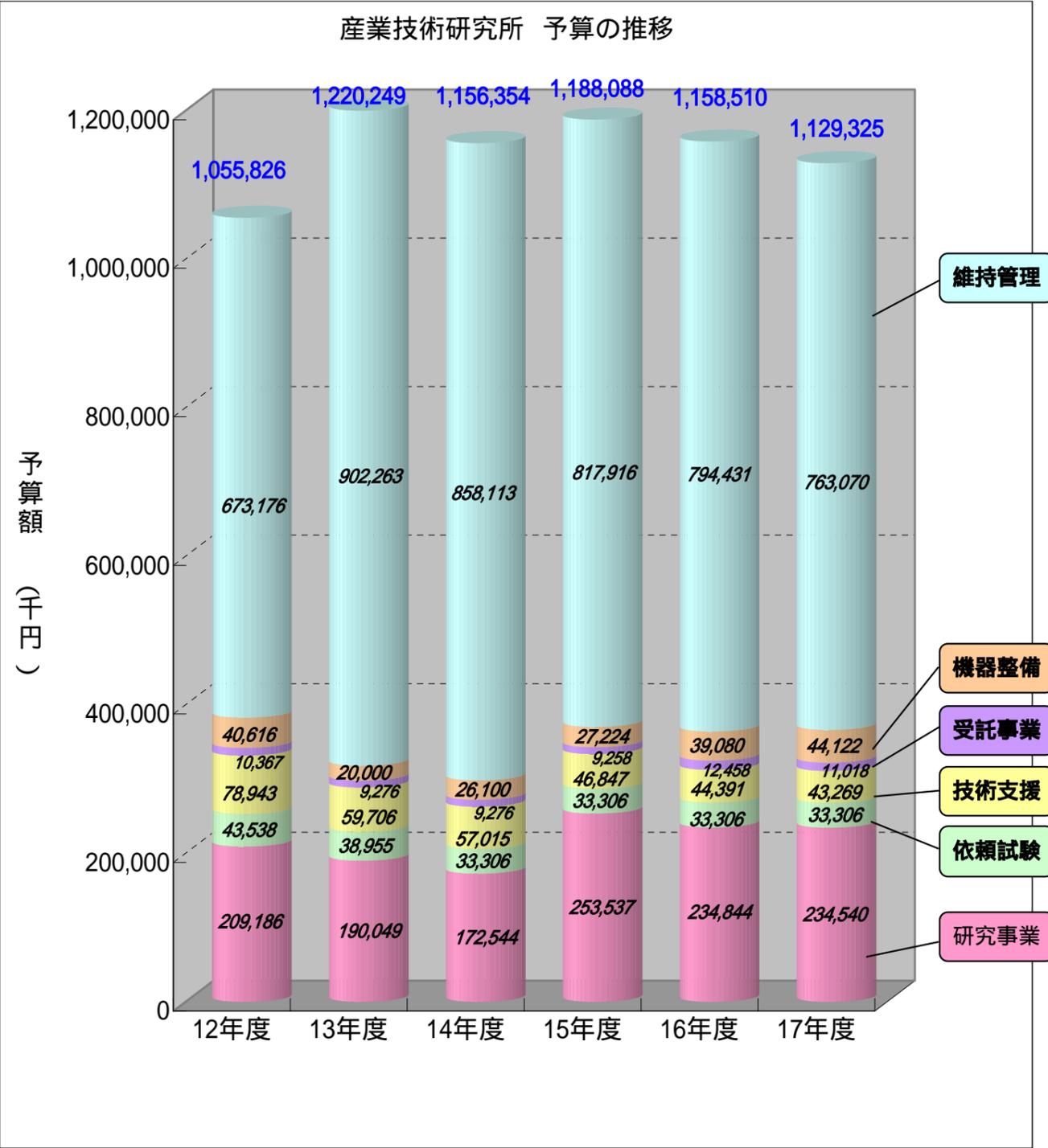
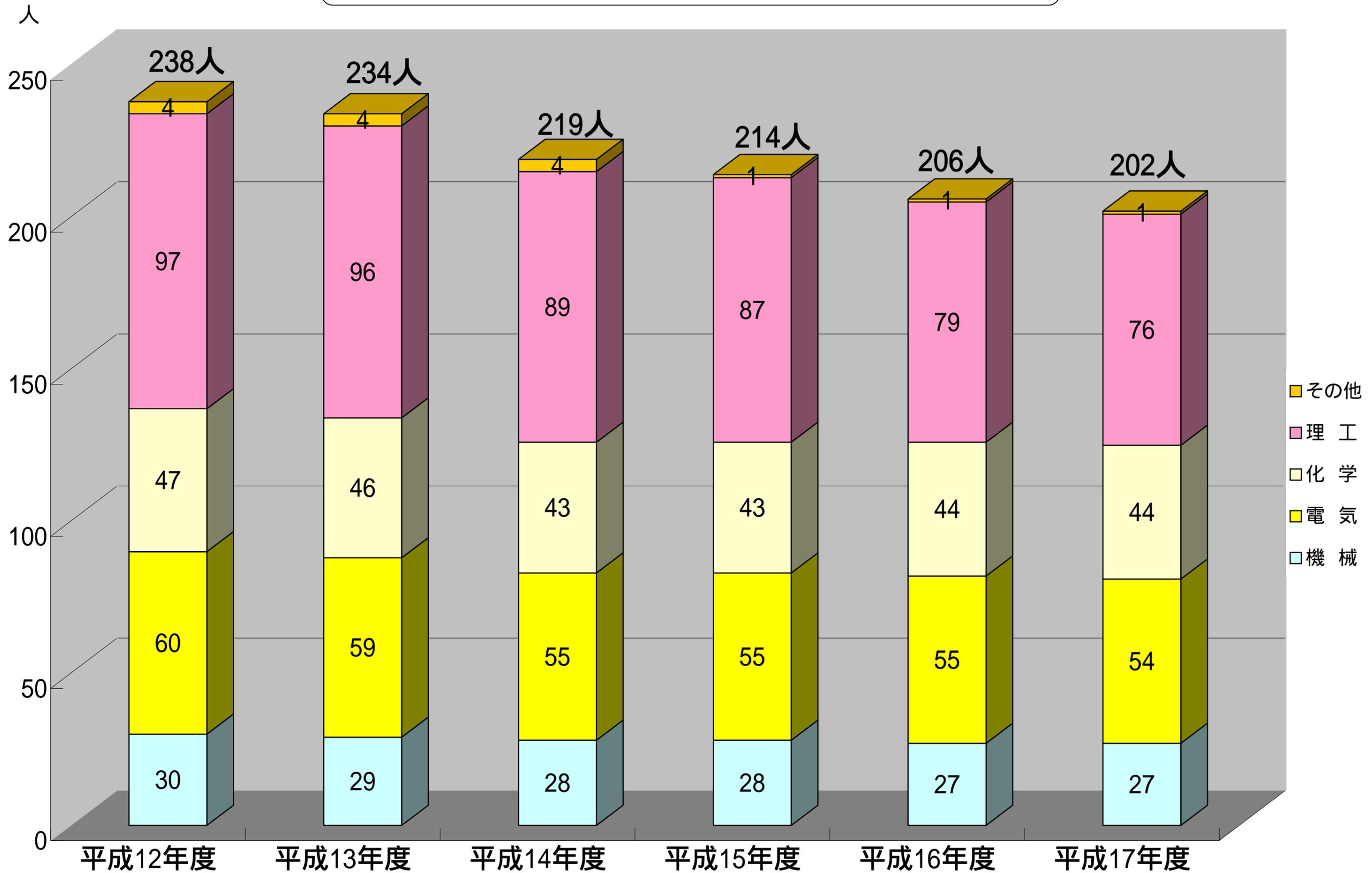


# 産業技術研究所 予算の推移

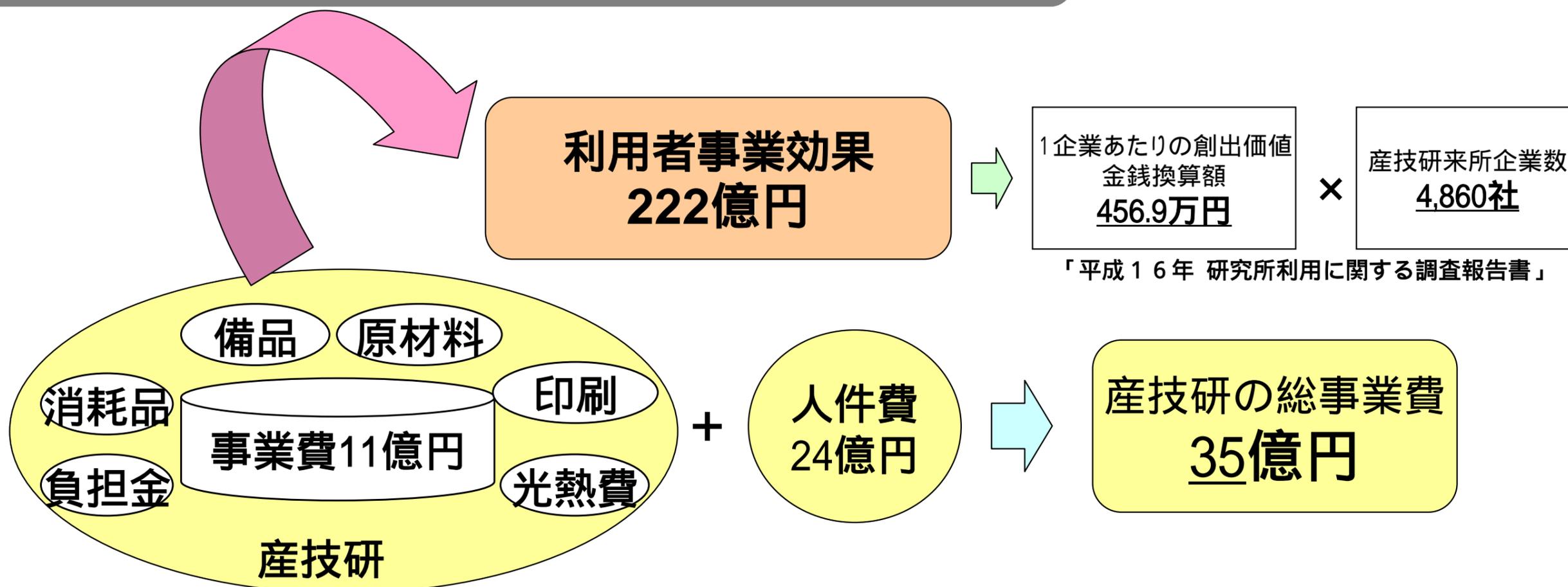


# 産業技術研究所 定数の推移（研究員）



事業効果 6.3倍 = 222億 / 35億

・平成16年(1/1～12/31)に当所を利用した企業にアンケートを実施



## 当所利用による1企業あたりの創出価値

来所利用企業4,860社から無作為に抽出した2,501社を調査対象とした。

創出価値について、751件の回答が寄せられ、無回答と無効を除いた656社の回答を基に算出した。

< 試算 >

「0から50万円」の回答は25万円、「50から100万円」は75万円、以下各級の中央値を各級の金額とし、「1億円以上」は1億円として、金額換算額の総合計を算出した。

回答企業1企業あたりの創出価値の金銭換算額は 平均換算額 = 299,725万円(総合計) ÷ 656社(有効回答社数) = 456.9万円 / 1企業

## 産業技術研究所利用企業全体の事業効果

< 試算 >

上で得られた回答企業1企業あたりの創出価値の金銭換算額をもとに、研究所全体による利用企業の創出価値の金銭換算総額を算出した。

平成16年度に所の情報システムに登録された4,860社をこの期間(1年間)の研究所利用企業数とみなし、回答企業1企業あたりの創出価値の金銭換算額を乗じた。

456.9万円 × 4,860企業 = 2,220,524万円

[産業技術研究所利用企業全体の創出価値の金銭換算総額の推計] 約222億円 (産業技術研究所の事業効果)

試算の結果、昨年度の約173億円を49億円上回る額となった。この創出価値がもっとも大きい事業は依頼試験である(詳細は集計中)。

都立産業技術研究所と4府県（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府）の試験研究機関との比較

	都立産業技術研究所	4府県平均	埼玉県 産業技術総合センター	千葉県 産業支援技術研究所	神奈川県 産業技術総合研究所	大阪府立 産業技術総合研究所
職員数	251 人	138 人	137 人	57 人	153 人	203 人
うち研究員	203 人	105 人	105 人	53 人	118 人	142 人
研究予算	134,540 千円	96,364 千円	97,041 千円	23,784 千円	146,074 千円	118,556 千円
研究員一人あたり研究予算	<b>679</b> 千円	<b>863</b> 千円	907 千円	457 千円	1,248 千円	841 千円
技術相談件数	47,566 件	11,169 件	7,351 件	1,285 件	18,648 件	17,390 件
研究員一人あたり件数	<b>234</b> 件	<b>94</b> 件	70 件	24 件	158 件	122 件
依頼試験件数	65,945 件	8,541 件	16,025 件	4,995 件	6,939 件	6,205 件
研究員一人あたり件数	<b>325</b> 件	<b>87</b> 件	153 件	94 件	59 件	44 件
技術審査(評価)件数	2,190 件	161 件	38 件	140 件	333 件	133 件
研究員一人あたり件数	<b>10.8</b> 件	<b>1.7</b> 件	0.4 件	2.6 件	2.8 件	0.9 件
製造業事業所数	79,364 所	35,966 所	37,592 所	14,355 所	24,819 所	67,097 所
研究員一人あたり事業所	<b>391</b> 所	<b>328</b> 所	358 所	271 所	210 所	473 所
建築年	昭和43年 (築37年)		平成15年 (築2年)	平成10年 (築7年)	平成7年 (築10年)	平成8年 (築9年)

職員数、技術相談件数、依頼試験件数、技術審査(評価)件数は平成16年度実績(各所事業報告書及び聞き取り調査)

研究予算については、平成17年度予算(一人当たりの研究予算は左記予算額を同年度の研究員数(現員)で除した額。東京 = 198人、埼玉 = 107人、千葉 = 52人、神奈川 = 117人、大阪 = 141人)

製造業事業所数は、平成13年度事業所統計より(事業所統計は5年に1度実施なので、左記数値が最新。一人あたり事業所数値は、左記事業所数を平成16年度研究員で除した数値)